

平成13年 6月27日

中央環境審議会地球環境部会国内制度小委員会  
委員長 安原 正 殿

関西電力(株)取締役副社長  
宮 本 一

## 中央環境審議会地球環境部会「国内制度小委員会」第7回会合 に対する意見について

標記につきましては、以下のとおり意見を申し述べます。

### [ 総論的意見 ]

本小委員会においては、各部門の進捗状況を評価するとともに、温室効果ガス削減目標達成のための制度について検討してきたが、政策として取りまとめるには議論が足りないと言わざるを得ない。各主体の排出量管理・排出削減のための横断的仕組みと個別の排出削減に係る主な制度とのつながりが整理されておらず、また、委員から多様な意見も出されており、中間取りまとめでは、これまでの意見を踏まえた論点整理にとどめ、今後さらなる議論を十分行う必要があると考える。

自主的取組の中心である経団連自主行動計画は、仕組みとして十分有効であり、着実に成果を挙げつつあり、環境重視型企業行動の益々の進展（環境会計やISO14000の導入、ゼロエミッションへの取組、ハイブリッド車等環境負荷の少ない低公害車等の商品の販売等）と相まって、自主的取組は軌道に乗りつつあることから、長期的視点に立ち、しばらく見守っていただきたい。

自主行動計画の実効性、透明性、信頼性を一層高めるため、フォローアップ方法の改善を図り、対象業種の拡大、公表項目の追加、要因分析の充実等の努力を今後とも行う。

本小委員会において、実効性を確保する手段として、自主的取組を支援する仕組みを検討していく必要がある。

一方、協定化や国内排出量取引、環境税といった新たな横断的仕組みについては、以下の[各論的意見]で述べるような種々の課題、問題点があることから、まず施策の導入ありきではなく、経済性、エネルギーセキュリティー、環境保全の3つのバランスを図りながら、企業行動を阻害することなく、国民的コンセンサスが得られるよう、特に京都議定書を巡る国際動向が不透明な状況下で、拙速な結論を避け、十分時間をかけて慎重に検討すべきである。

[ 各論的意見 ]

温暖化対策技術の評価における、一般電気事業者からの購入電力削減量のCO<sub>2</sub>換算は、一般電気事業者の「全電源平均原単位」を用いるべきである。

そもそも対策技術導入の効果を評価するためには、対策技術導入前後のCO<sub>2</sub>排出量を比較すべきであって、一般電気事業者からの購入電力削減分を特定の排出係数で評価できるものではない。

電力排出原単位の改善については、原子力発電の導入（電力供給計画に沿った13基の新規開発）と既設を含めた原子力発電所の利用率向上（効率的利用）が不可欠である。

また、石炭から天然ガス等への燃料転換は、我が国の長期的なエネルギーセキュリティや経済性を踏まえて議論すべきであり、温暖化対策のみを目的として炭素税導入等で誘導を図るべき問題ではない。

新エネルギーの導入促進は必要であるものの、CO<sub>2</sub>対策としての費用対効果、他の施策との整合性を含めて検討すべきである。

また、自由化に伴うコスト削減との整合性を考慮し、導入に必要なコストに関する国民的コンセンサスを得た上で、その負担が社会的に公平となるよう検討すべきであり、長期的にコストの低減を図ることが重要である。

さらに、新たな新エネルギー対策の検討にあたっては、民間の自主的な取り組みであるグリーン電力制度等の一層の促進を基本とすべきである。

その上で、新たな制度が必要ということであれば、広くエネルギー市場における競争中立性、追加的費用の高騰抑制、負担と受益の整合性確保等に留意しつつ、我が国の実状に即した制度となるよう慎重に検討すべきである。

自主行動計画の協定化、国内排出量取引制度の導入については、反対である。

協定化にあたっては、得てして行政指導による規制的、拘束的な意味合いの濃い、片務的なものになりがちで、特にCO<sub>2</sub>においては、対等の立場での協議に基づく目標レベルや対策メニューの設定は現実的に困難であり、自主的取組の長所である「自主性」「効率性」「柔軟性」が損なわれる。

国内排出量取引制度における強制的な排出枠の割り当ては、経済統制、生産規制につながるおそれがあり、枠の設定次第では、国民経済に多大な影響を及ぼすこととなる。また、排出枠の割り当てにあたっては、公平性の確保が極めて困難である。仮に、自主目標レベルに従って排出枠を割り当てたとしても、個々の目標の難易度が異なるため、公正さを欠く。

環境税については、そのCO<sub>2</sub>排出抑制効果、産業の国際競争力の低下や国民生活への影響などについて、調査研究を行い、さらに既存税制との調整が不可欠であり、これらの結果を踏まえた十分な議論を行い、慎重に検討すべきである。

以上